

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月7日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）
【会社名】	矢作建設工業株式会社
【英訳名】	YAHAGI CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高柳 充広
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵三丁目19番7号
【電話番号】	(052) 935-2351 (大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 川口 亮
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵三丁目19番7号
【電話番号】	(052) 935-2351 (大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 川口 亮
【縦覧に供する場所】	矢作建設工業株式会社 東京支店 (東京都中央区湊二丁目2番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期連結 累計期間	第77期 第2四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	41,085	40,444	89,263
経常利益 (百万円)	4,176	2,192	7,653
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,110	1,485	5,096
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,113	1,613	5,429
純資産額 (百万円)	40,072	42,960	41,868
総資産額 (百万円)	88,825	100,641	97,586
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	71.67	34.23	117.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.1	42.7	42.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	15,551	12,164	8,756
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	515	3,257	2,079
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	7,006	3,483	5,244
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	20,699	18,494	13,071

回次	第76期 第2四半期連結 会計期間	第77期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.47	18.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧米の政策動向の影響や、東アジアにおける地政学リスクの高まりなどにより、不透明な状況が続いたものの、企業収益の改善や雇用情勢・個人消費の持ち直しが見られるなど、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資や住宅投資が底堅く推移したことに加え、好調な企業業績を背景とした民間設備投資が引き続き好調であったことなどから、建設投資は総じて堅調に推移しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が40,444百万円（前年同四半期比1.6%減）、営業利益が2,150百万円（前年同四半期比48.0%減）、経常利益が2,192百万円（前年同四半期比47.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,485百万円（前年同四半期比52.2%減）となりました。

売上高の区分につきましては、完成工事高が35,049百万円（前年同四半期比26.3%増）、その内訳は一般建築工事が23,069百万円（前年同四半期比40.0%増）、耐震補強工事が1,779百万円（前年同四半期比41.8%減）、土木工事が10,200百万円（前年同四半期比24.3%増）となりました。また、不動産の売買・賃貸事業、建設用資機材賃貸・販売事業、ゴルフ場経営事業等を内訳とする不動産事業等売上高が5,394百万円（前年同四半期比59.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

- (建築セグメント) 耐震補強工事を含む建築工事全般及び建設用資機材賃貸・販売事業等から構成され、セグメント売上高は27,063百万円（前年同四半期比15.7%増）となり、セグメント利益は2,156百万円（前年同四半期比21.2%増）となりました。
- (土木セグメント) 土木・鉄道工事全般及びゴルフ場の経営・コース維持管理に関する事業から構成され、セグメント売上高は10,437百万円（前年同四半期比24.8%増）となり、セグメント利益は914百万円（前年同四半期比55.7%増）となりました。
- (不動産セグメント) マンション分譲事業を中心とした不動産の売買・賃貸等に関する事業から構成され、セグメント売上高は5,282百万円（前年同四半期比60.0%減）となり、セグメント利益は651百万円（前年同四半期比80.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、18,494百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は12,164百万円（前年同四半期は15,551百万円の資金の獲得）となりました。これは主に売上債権の回収が進捗したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は3,257百万円（前年同四半期は515百万円の資金の獲得）となりました。これは主に固定資産を取得したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は3,483百万円（前年同四半期は7,006百万円の資金の使用）となりました。これは主に借入金を返済したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、168百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	44,607,457	44,607,457	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	44,607,457	44,607,457		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	44,607,457	-	6,808	-	4,244

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	8,282	18.57
矢作建設取引先持株会	名古屋市東区葵三丁目19番7号	2,060	4.62
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	2,047	4.59
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,047	4.59
有限会社 山田商事	名古屋市千種区東明町四丁目11番地	2,005	4.49
GOVERNMENT OF N ORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 010 7 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,285	2.88
矢作建設工業社員持株会	名古屋市東区葵三丁目19番7号	1,040	2.33
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	995	2.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	833	1.87
株式会社 横浜銀行	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	762	1.71
計	-	21,359	47.88

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,204千株あります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、959千株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,204,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,384,400	433,844	-
単元未満株式	普通株式 18,557	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	44,607,457	-	-
総株主の議決権	-	433,844	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
矢作建設工業株式会社	名古屋市東区葵 三丁目19番7号	1,204,500	-	1,204,500	2.70
計	-	1,204,500	-	1,204,500	2.70

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,366	18,789
受取手形・完成工事未収入金等	33,299	3 25,250
電子記録債権	264	45
未成工事支出金	2,702	4,475
販売用不動産	1 15,078	1 15,435
商品及び製品	26	15
材料貯蔵品	280	403
繰延税金資産	997	894
その他	667	1,446
貸倒引当金	12	8
流動資産合計	66,670	66,745
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,024	15,146
機械、運搬具及び工具器具備品	2,712	2,754
土地	2 16,561	2 18,164
リース資産	101	114
建設仮勘定	184	531
減価償却累計額	9,404	9,616
有形固定資産合計	24,179	27,094
無形固定資産		
無形固定資産	255	252
投資その他の資産		
投資有価証券	3,876	3,997
退職給付に係る資産	243	239
繰延税金資産	1,300	1,247
その他	1,201	1,199
貸倒引当金	140	136
投資その他の資産合計	6,481	6,547
固定資産合計	30,916	33,895
資産合計	97,586	100,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,531	3 9,042
電子記録債務	11,774	12,822
短期借入金	8,456	4,983
未払法人税等	1,948	491
未成工事受入金	3,783	8,369
完成工事補償引当金	422	423
工事損失引当金	1	-
役員賞与引当金	138	57
その他	3,192	4,563
流動負債合計	39,248	40,752
固定負債		
長期借入金	6,607	7,127
再評価に係る繰延税金負債	220	220
退職給付に係る負債	5,711	5,703
資産除去債務	239	240
その他	3,690	3,634
固定負債合計	16,469	16,927
負債合計	55,718	57,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	33,926	34,891
自己株式	576	576
株主資本合計	47,402	48,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,264	1,347
土地再評価差額金	6,001	6,001
退職給付に係る調整累計額	802	758
その他の包括利益累計額合計	5,540	5,412
非支配株主持分	5	5
純資産合計	41,868	42,960
負債純資産合計	97,586	100,641

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	27,745	35,049
不動産事業等売上高	13,340	5,394
売上高合計	41,085	40,444
売上原価		
完成工事原価	24,172	30,617
不動産事業等売上原価	8,563	3,745
売上原価合計	32,735	34,363
売上総利益		
完成工事総利益	3,572	4,432
不動産事業等総利益	4,777	1,649
売上総利益合計	8,349	6,081
販売費及び一般管理費	4,211	3,930
営業利益	4,138	2,150
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	70	60
その他	49	34
営業外収益合計	120	95
営業外費用		
支払利息	64	48
その他	17	5
営業外費用合計	82	54
経常利益	4,176	2,192
特別利益		
固定資産売却益	446	-
特別利益合計	446	-
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	4,623	2,190
法人税、住民税及び事業税	1,424	603
法人税等調整額	87	101
法人税等合計	1,512	704
四半期純利益	3,110	1,485
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,110	1,485

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	3,110	1,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	83
退職給付に係る調整額	45	44
その他の包括利益合計	2	127
四半期包括利益	3,113	1,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,113	1,613
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,623	2,190
減価償却費	230	283
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	7
受取利息及び受取配当金	71	60
支払利息	64	48
有形固定資産除売却損益(は益)	446	1
売上債権の増減額(は増加)	6,828	8,268
たな卸資産の増減額(は増加)	3,694	2,241
仕入債務の増減額(は減少)	647	558
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,784	4,586
その他	592	497
小計	16,768	14,125
利息及び配当金の受取額	71	60
利息の支払額	70	55
法人税等の支払額	1,216	1,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,551	12,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	1,927	8
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,439	3,262
その他	27	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	515	3,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900	750
短期借入金の返済による支出	6,900	2,250
長期借入れによる収入	1,500	1,100
長期借入金の返済による支出	1,906	2,553
自己株式の純増減額(は増加)	0	-
配当金の支払額	520	520
その他	79	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,006	3,483
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,060	5,423
現金及び現金同等物の期首残高	11,639	13,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,699	18,494

【注記事項】

(追加情報)

(四半期連結損益計算書)

従来、不動産の売買や賃貸を行う不動産事業等の収益を「兼業事業売上高」、「兼業事業売上原価」及び「兼業事業総利益又は総損失()」として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間よりそれぞれ「不動産事業等売上高」、「不動産事業等売上原価」及び「不動産事業等総利益又は総損失()」と科目名称を変更しております。

この変更は、従前から兼業事業においては不動産事業の収益が大半を占めていたこと及び当社における不動産事業の領域拡大のため不動産事業本部を新設したことに伴い、当社グループの事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 販売用不動産に含まれている開発事業等支出金

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
	7,621百万円	8,859百万円

2 土地に含まれているコース勘定

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
	1,458百万円	1,458百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	8百万円
支払手形	-	187

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料手当	1,557百万円	1,489百万円
退職給付費用	102	113
役員賞与引当金繰入額	59	57
販売費	651	424

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金預金勘定	20,944百万円	18,789百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	245	295
現金及び現金同等物	20,699	18,494

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	520	12.0	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	520	12.0	平成28年9月30日	平成28年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	520	12.0	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	520	12.0	平成29年9月30日	平成29年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	19,720	8,295	13,069	41,085	-	41,085
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,680	70	125	3,876	3,876	-
計	23,401	8,366	13,195	44,962	3,876	41,085
セグメント利益	1,778	587	3,327	5,693	1,555	4,138

(注)1.セグメント利益の調整額 1,555百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,509百万円及びセグメント間取引消去 45百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	24,935	10,390	5,117	40,444	-	40,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,128	46	164	2,339	2,339	-
計	27,063	10,437	5,282	42,783	2,339	40,444
セグメント利益	2,156	914	651	3,722	1,571	2,150

(注)1.セグメント利益の調整額 1,571百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,500百万円及びセグメント間取引消去 70百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	71円67銭	34円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,110	1,485
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,110	1,485
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,403	43,402

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....520百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年11月29日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月2日

矢作建設工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 卓男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 真樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている矢作建設工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、矢作建設工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。